

損益計算書

(自) 平成 24 年 4 月 1 日

(至) 平成 25 年 3 月 31 日

単位：千円

摘 要	金	額
売上高		43,684,025
売上原価		42,760,904
売上総利益		923,121
販売費及び一般管理費		811,637
営業利益		111,484
営業外収益		
受取利息及び配当金	43,245	
その他	1,800	45,046
営業外費用		
支払利息及び保証料		34,848
経常利益		121,682
特別利益		
土壌汚染引当金戻入益	12,700	
その他	950	13,650
特別損失		
固定資産減損損失	113,892	
固定資産除却損失他	77,983	
その他	3,000	194,875
税引前当期純損失		59,542
法人税、住民税及び事業税		12,559
法人税等調整額		54,117
当期純損失		126,220

(注)記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針

- (1) 棚卸資産は、当期より最終仕入原価法から変更し、先入先出法による低価法で評価しております。この変更に伴う損益への影響はありません。
- (2) 有価証券は、時価のあるものは時価法、他は移動平均法による原価法で評価し時価法による評価差額 23,940 千円を計上しております。
- (3) 有形固定資産は、法人税法に基づき第 27 期以降取得の建物については定額法で第 26 期以前取得の建物及び他の資産は、定率法で減価償却しております。
ソフトウェアは、法人税法の規定に基づき減価償却しております。
- (4) 退職給付引当金は、従業員の退職により支給する退職給与金に充てる為、従業員が期末時点で自己都合により退職した場合の要支給相当額を引当計上しております。
- (5) 貸倒引当金は、債権の貸倒による損失に備える為、法人税法の規定に基づく損金算入限度額及び貸倒れ見込み額を計上しております。
- (6) リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンスリース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、第 37 期取引契約分より売買処理によっております。
- (7) 消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- (8) 事業税については、発生主義により計上しております。
表示方法は、付加価値割及び資本割については販売費及び一般管理費に、所得割については法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。
- (9) 税効果会計を適用しております。
日本公認会計士協会監査委員会報告第 66 号タイプ 4 と判断し、繰越欠損金内 1 年以内に回収可能分を計上しております。
実効税率は、38.09%であり繰延税金資産の金額が 39,793 千円減額しております。
繰延税金資産内訳
繰越欠損金 40,405 千円
- (10) 第 33 期より軽油引取税の取扱は未払金処理としております。

2. 貸借対照表等に関する注記

- (1) 子会社に対する金銭債権・金銭債務
- | | |
|------|-------------------|
| 金銭債権 | 423,107 千円 |
| | (当期増減▲430,155 千円) |
| 金銭債務 | - |
- (2) 有形固定資産の減価償却累計額 932,480 千円
- (3) 当期において資産につき設定している担保権はありません。
- (4) 当期において保証債務はありません。

3. 損益計算書等に関する注記

子会社との間の取引高	
営業取引高	18,597,877 千円
営業外取引高	18,775 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当期末日における発行済株式の総数 2,594,180 株
- (2) 当期末日における自己株式はありません。
- (3) 当期中に行った剰余金の配当に関する事項はありません。
- (4) 当期末日後に行う剰余金の配当に関する事項はありません。
- (5) その他利益剰余金の内訳
- | | |
|---------|---------------|
| 繰越利益剰余金 | |
| 前期末残高 | ▲1,630,712 千円 |
| 当期変動額 | ▲ 126,220 千円 |
| 当期末残高 | ▲1,756,932 千円 |

5. 一株当たり情報に関する注記

- (1) 一株当たり純資産額 300 円 53 銭
- (2) 一株当たり当期純利益 ▲ 48 円 66 銭